

1 ガイド策定の目的

このガイドは、企業・事業所の皆様における防災への取組を促進するため、企業・事業所独自の防災対策(従業員及び顧客の安全確保、経済活動の維持)のほか、地域と協働で取り組む防災活動の必要性や方向性、内容等について、必要な知識や具体例を分かりやすくまとめたものです。

川崎市では、平成23年3月に「地震防災戦略」を策定し、地震被害を軽減させるために行政が取り組んでいる(取り組む)施策をまとめておりますが、これらの施策を強力に推進していくためには、企業・事業所の皆様の御理解・御協力が不可欠であり、また、自主的に行動していただくことも非常に重要です。

そこで、企業・事業所の皆様の防災への参画内容をお示しするとともに、防災力の向上を図り、企業・事業所の皆様との連携による減災を目指して、このガイドを策定しました。

2 はじめに ～もしも災害が発生したら～

平成23年3月11日、東北地方の太平洋沖を震源に、国内観測史上最大のマグニチュード9.0の巨大地震が起きました。東北地方の太平洋側は、最大震度7の非常に激しい揺れと、10メートルを超える大津波に襲われ、多くの命が奪われました。

災害の発生時には、施設や設備等の被災により企業活動が停止する可能性があります。そして、活動停止から復旧に至るまでは、ある程度の日数を要することが予想され、企業・事業所の経済的損失や地域経済に与える影響も大きくなります。



被災地の状況(宮城県気仙沼市 JR東日本 気仙沼線 松岩駅周辺)
平成23年5月14日 川崎市撮影



また、火災、建築物の倒壊等は、周辺地域に与える影響も大きく、社会的損失も大きくなるといえます。

企業・事業所は、事業活動が停止したり、二次災害が発生しないよう、自らの責任と負担において、事業所の危険箇所の把握と安全対策を実施し、あらかじめ各種災害に対処する防災体制を充実させる必要があります。

さらに、火災や建築物の倒壊等による被害の拡大防止を図るためには、地域住民等による自主防災活動が重要であることから、企業・事業所の皆様も地域の一員として、地域住民とともに積極的に防災活動に参加し、「自助・共助」によって地域に貢献することが望まれます。